

単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主様へ

■単元未満株式(1株～99株)とは

当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいい、単元未満株式(1～99株)については、証券市場で売買することはできません。

単元株式	単元未満株式
○ 株主総会で議決権を行使できる。	× 株主総会で議決権を行使できない。
○ 証券市場で売買できる。	× 証券市場で売買できない。

■単元未満株式の買増および買取、配当金受領方法など

- 株主様の口座があるお取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社に口座がなく特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社(☎0120-288-324)にお問合せください。

■単元株式(100株)にするには

単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対し市場価格で、単元未満株式につき、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式をご売却(買取制度)いただくことが可能です。

(例) 45株をお持ちの株主様の場合

買増制度	買取制度
55株(をお持ちの45株を100株にするために必要な株式)を、当社から市場価格でご購入いただけます。	当社が、45株を市場価格で買い取らせていただきます。

また、単元未満株式の買増および買取にかかる当社の手料は無料*ですので、ご利用をご検討ください。

*お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。特別口座に登録されている単元未満株式につき買増および買取請求をされる場合は、手数料は無料となります。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月開催

基準日

定時株主総会 毎年2月末日

期末配当金 毎年2月末日

中間配当金 毎年8月31日

その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。

公告の方法 電子公告 (<http://www.furuno.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

株主名簿管理事務所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵送物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問合せ先) ☎0120-288-324



表紙絵画：須磨はじめ
マリンギアライター。自ら描く著書の挿絵から水彩画の世界へ。プレジャーボートを素材にした作品が多い。



古野電気株式会社
<http://www.furuno.com>



コペンハーゲンの運河 (デンマーク)

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたびの東日本大震災により被災された地域の皆様に、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

さて、第61期 第2四半期(2011年3月1日から2011年8月31日まで)が終了いたしましたので、その事業概況についてご報告いたします。

東日本大震災による落ち込みから 日本経済は徐々に回復しつつあります

当第2四半期連結累計期間(2011年3月1日から2011年8月31日まで)の世界経済は、総じて緩やかな回復が続いたものの、米国、欧州を中心に、景気の減速感が否めませんでした。米国では個人消費が伸びず、住宅市場も低迷が続くなど低成長となり、債務問題への不安が残る欧州でも、景気減速の傾向が強まりました。また高成長を維持する中国も、輸出の減速によって成長ペースが鈍化しています。一方、わが国の経済は東日本大震災による落ち込みから徐々に回復しつつありますが、期間の後半に円高が進行し、一時的に景気の下振れが懸念される局面が見られました。

このような経済環境の中、当社グループの主要市場である船用事業の分野では、商船市場における新船建造、リプレース(換装)の需要が伸び悩む一方、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が見られました。当該期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ82円および115円であり、前年同期に比べ、米ドルは約10%、ユーロは約5%の円高水準で推移しました。

震災の影響を最小限にとどめ 成長市場の開拓と販売拡大を進めました

東日本大震災によって、当社グループも東北3営業・サービス拠点が直接被害を受けたほか、部品の供給が不足し、生産が遅れるなどの打撃を受けました。しかし早急に拠点の復旧、調達・生産体制の立て直しを進め、経営への影響を最小限にとどめました。一方で成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組んだことで、漁業市場向け製品や医療用機器の売上が増加しました。

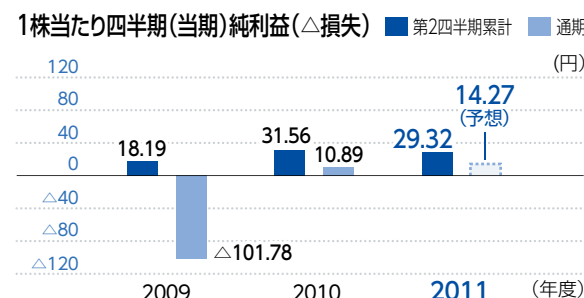
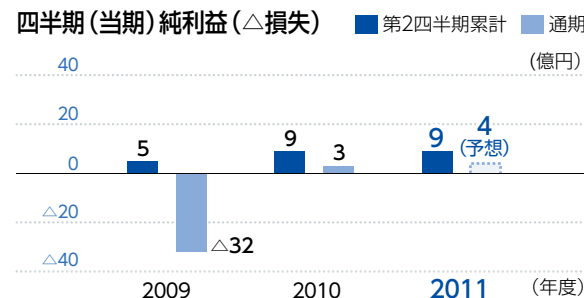
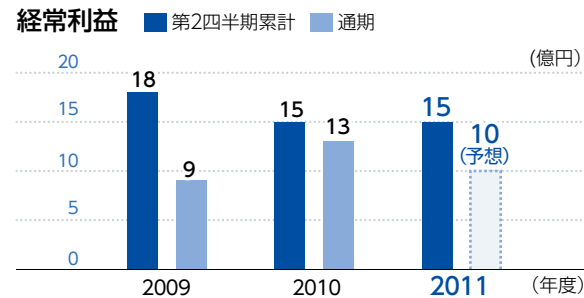
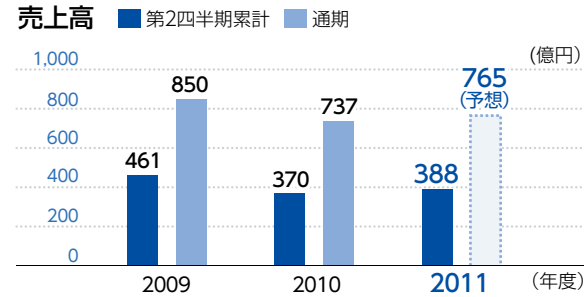
その結果、売上高は388億3,500万円となり、前年同期を4.7%上回りました。ただし、為替差損益の影響などにより営業外収支が悪化したため、経常利益は15億4,700万円(前年同期比0.9%減)、四半期純利益は9億2,400万円(前年同期比7.1%減)となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年11月

代表取締役社長
古野 幸男



四半期連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2010年3月1日から 2010年8月31日まで	当第2四半期 2011年3月1日から 2011年8月31日まで
売上高	37,080	38,835
売上原価	24,530	26,113
売上総利益	12,549	12,721
販売費及び一般管理費	11,275	11,330
営業利益	1,274	1,391
経常利益	1,560	1,547
税金等調整前四半期純利益	1,429	1,154
四半期純利益	995	924

四半期連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	前期末 2011年2月28日現在	当第2四半期末 2011年8月31日現在
流動資産	55,054	57,372
固定資産	17,757	17,360
資産合計	72,812	74,732
流動負債	24,316	25,201
固定負債	14,991	14,743
負債合計	39,307	39,944
純資産合計	33,504	34,788
負債及び純資産合計	72,812	74,732

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2010年3月1日から 2010年8月31日まで	当第2四半期 2011年3月1日から 2011年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	△795
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,558	13,288

※四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

海底から宇宙まで
FURUNO製品紹介

05

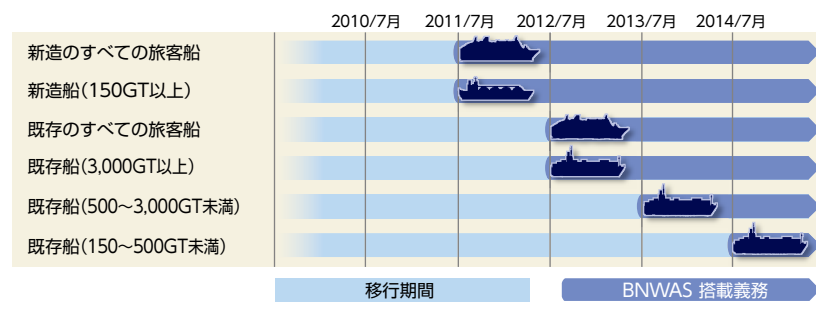
船橋航海当直警報装置

当直航海士の居眠りや非就労を監視し、航海の安全を守ります。

船橋航海当直警報装置は、船橋(ブリッジ)で見張りや操船を行う当直航海士の居眠りや非就労を監視し、海難事故を未然に防ぐための機器です。設定された時間内に所定の操作を行わないと、最初に警報の予告がパネルに表示され、15秒後、30秒後と段階的に船内の警報が作動していく仕組みになっています。現在、2011年7月以降に建造されたすべての旅客船と150GT以上の船舶に搭載が義務づけられており、来年以降は既存の貨物船への搭載義務化も決まっています。



「船橋航海当直警報装置」(BNWAS)の搭載義務化スケジュール



船橋航海当直警報装置 BR-500

国際規格 IMO MSC.128(75)「航海当直警報システム」に合致。自動操舵装置のエラー時など、緊急事態が発生した際に支援航海士を呼び出すバックアップコール機能や、任意の航海士を呼び出すコール機能も搭載しています。

船用事業

売上高 306億3,000万円

主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



インマルサットフリートブロードバンド [FELCOM250/500]

- 漁業市場向けの売上がアジアを中心に増加しました。
- プレジャーボート市場向けは、当社グループの主力製品が対象とする中高級艇の市場回復が遅れたことや、為替レートで円高が進行したことなどにより、売上は減少しました。
- 商船市場向けの売上は、中国や北米で増加した一方で日本や欧州では減少し、市場全体では微減となりました。

産業用事業

売上高 66億4,300万円

主な製品

- GPS関連機器
- 医療用機器
- ETC車載器



生化学分析装置 [CA-270 plus]

- 医療用機器は大型生化学分析装置の販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。
- ETC車載器も売上が増加しました。
- GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で、売上が減少しました。

その他

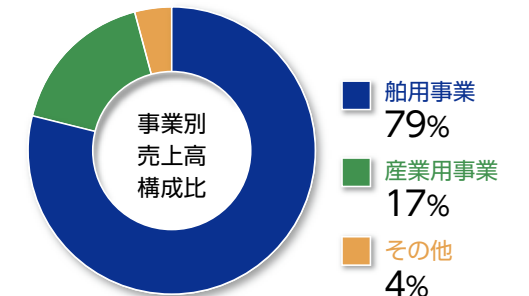
売上高 15億6,100万円

主な製品

- 航空機用電子装置
- 無線ハンディターミナル



無線ハンディターミナル [finpad 730i] (冷凍倉庫対応)



※当社グループは、当期から事業別の区分を変更いたしました。

「海の甲子園・2011西宮セーリングカップ」に特別協賛

8月27~28日、新西宮ヨットハーバー沖で「海の甲子園・2011西宮セーリングカップ」が開催されました。特別協賛企業として、当社は今後の活躍が期待される選手を対象に「フルノ特別賞」を贈呈し

たほか、当社所有の実験船「ベガサス」を大会期間中のレース観覧艇として運航しました。当日は風が安定せず厳しいコンディションでしたが、選手たちは巧みにヨットを操縦していました。



東日本大震災における当社グループの影響と支援活動について

当社グループは、青森県八戸市ならびに宮城県気仙沼市、石巻市の事業拠点で建物損壊などの被害を受けました。しかしながら、従業員の人的被害はなく、鋭意復旧作業を進めた結果、5月20日

までに順次3拠点での業務を再開いたしました。業務再開に際しましては、関係各方面から手厚いご支援とご協力を賜りましたこと、深く御礼申し上げます。



当社グループの被災地への支援活動

当社グループは、被災者の救援および被災地の復興のお役に立てるよう、以下のような支援活動を進めております。

●義援金の寄贈

被災された方々の救援および災害復興にお役立ていただくため、日本赤十字社を通じて義援金1,000万円を寄付いたしました。このほか、社員による募金活動も実施いたしました。

●西宮コミュニティコンサートを開催

当社軽音楽部と、西宮市立西宮浜中学校、ウェストウィンズジャズオーケストラの3団体でコミュニティコンサートを開催し、来場いただいた方々から義援金を募り、その全額を日本赤十字社に寄付いたしました。

●当社製品を寄贈

被災した宮城県沿岸域調査、海底調査用途に魚群探知機を提供いたしました。さらに、被災した漁業海岸局15ヶ所にGPS位置情報などを送受信できる無線機器30台を寄贈いたします。



寄贈製品
(DSB送受信機)



今後も、経営理念「会社存立の原点は、社会の役に立つことである」を体現すべく、社員一同、被災地の復興に向けて取り組み、お客様のご要望に全力で対応してまいります。

株式の概況/会社の概況

■株式の状況 (2011年8月31日現在)

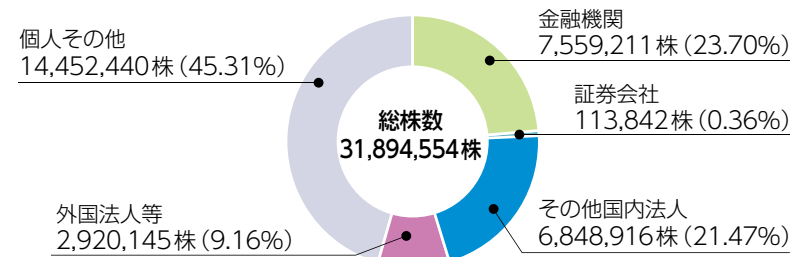
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主数	5,355名

■大株主の状況 (2011年8月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,697	14.89
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
古野電気取引先持株会	966	3.06
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
古野清孝	939	2.98
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	875	2.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	732	2.32
古野清賢	600	1.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	577	1.83

※持株比率は、自己株式350,212株を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況 (2011年8月31日現在)



※個人その他には、自己株式350,212株(1.09%)を含んでおります。

■会社概要 (2011年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話番号	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,799名(連結) 1,724名(個別)
生産/研究開発拠点	三木工場・フルノINTセンター(西宮浜)・西宮事業所
国内販売拠点	兵庫・北海道・青森・宮城・千葉・東京・石川・静岡・愛知・三重・和歌山・鳥取・広島・山口・徳島・愛媛・高知・福岡・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール

■役員 (2011年8月31日現在)

代表取締役社長	古野 幸男
専務取締役	森 博行
常務取締役	飯野 博司
常務取締役	小池 宗之
常務取締役	井澤 亮三
取締役	和田 豊
取締役	石原 眞次
取締役	矮松 一磨
取締役	岡本 達行
常勤監査役	坂井 謙
社外監査役	吉本 健一
社外監査役	小美野 廣行